

# 第2回

# 「おおた生涯学習推進プラン」

# 推進会議 資料

令和7年12月22日

# 議題1 現状と課題

## 1 大田区の特徴

### 面積

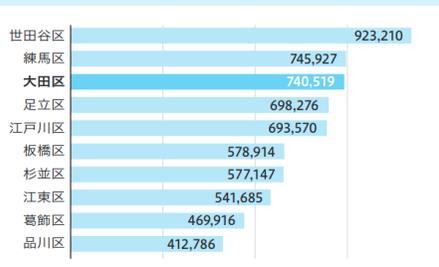
61.86km<sup>2</sup> 23区で1位



資料：全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）  
（令和6年10月1日時点）

### 人口

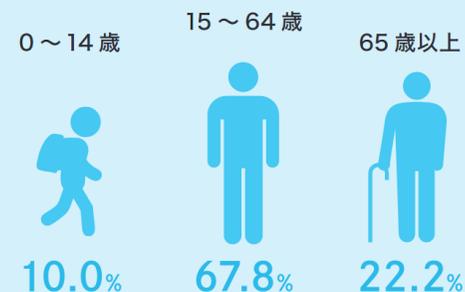
総人口は23区で3位



資料：住民基本台帳による世帯と人口：毎月（東京都）を基に作成  
（令和7年1月1日時点）

### 年齢

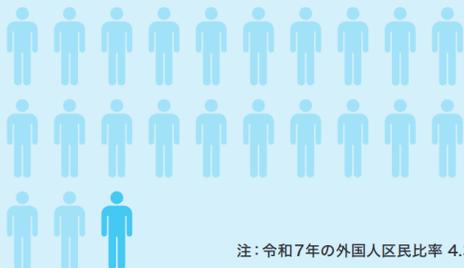
年齢構成



資料：区住民基本台帳データ（令和7年1月1日時点）

### 外国人

区民のおよそ23人に1人が外国人



注：令和7年の外国人区民比率 4.3%

資料：区住民基本台帳データ（令和7年1月1日時点）

### ものづくり

製造業事業所数は都内最多！



### 商業

商店街数は都内最多！



出典：「大田区基本計画」

## 2 国や東京都の状況

### 社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり

平成30年12月、文部科学省の中央教育審議会において「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」が答申され、「社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」が一層重要であるとした。

### 共生社会の実現

平成31年3月、文部科学省の有識者会議によって「障害者の生涯学習の推進方策について―誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指して―」が報告され、障害者の生涯学習の推進に関する基本的な考え方や具体的な方策についてとりまとめられた。

### 「社会教育士」の称号付与

令和2年度の社会教育主事講習等規程の一部改正により、社会教育主事講習・社会教育主事養成課程に「生涯学習支援論」及び「社会教育経営論」が新設された。社会教育主事養成課程において「社会教育実習」が必須化された。また、学習の成果が広く社会における教育活動に生かされるよう、講習の終了証書授与者は、「社会教育士（講習）」、養成課程の修了者は「社会教育士（養成課程）」と称することができるようになった。

### 社会変化や課題を踏まえた新しい時代の生涯学習・社会教育のあり方

令和2年9月「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」が示された。他者と共に考え、新たな考えを創造したり、多様な世代の人たちがつながり、共に学び合ったりする「新たな学びの在り方」が提言された。また、新型コロナウイルスなどの課題に対し、「『命を守る』生涯学習・社会教育」の視点を打ち出した。

### 全ての人のウェルビーイングを実現する、共に学び支えあう生涯学習・社会教育

令和4年8月「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」が示された。生涯学習が果たしうる役割として、「職業や生活に必要な知識を身につけ自己実現を図るためのもの。他者との学び合い・教え合いにより豊かな学びにつながるもの」を示した。さらに、人生100年時代・VUCAの時代※においては、「ウェルビーイングの実現」、「社会的包摂の実現」、「デジタル社会に対応」、「地域コミュニティの基盤」が重要であるとした。

※ Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取って「VUCA」と呼ばれる。

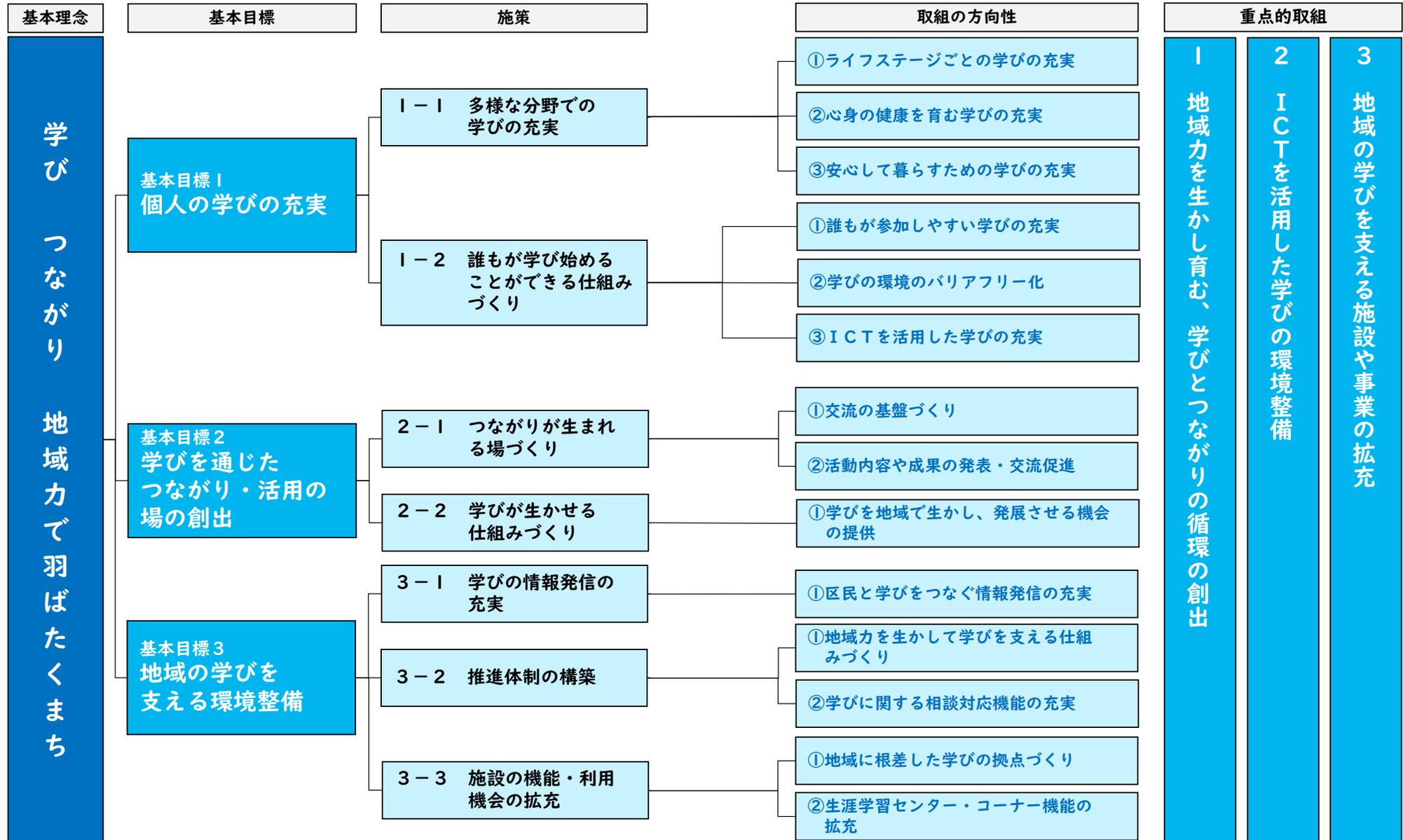
### 第4期教育振興基本計画の策定

令和5年6月、第4期教育振興基本計画が策定された。計画のコンセプトとして、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げている。今後5年間の教育政策の目標と基本施策の一つとして、「生涯学び、活躍できる環境整備」が掲げられ、人生100年時代を見据えて、全ての人のウェルビーイングの実現のためにも、生涯学び、活躍できる環境を整備することが言及されている。また、多様な世代への情報提供や学習成果の可視化、仲間とつながりながら学ぶことができる環境整備を図ることが示された。

### 「未来の東京」戦略version up 2024公表

東京都は、令和3年3月に策定した「『未来の東京』戦略」の政策をバージョンアップし、令和6年1月「『未来の東京』戦略 version up 2024」を公表した。政策の一つに「誰もが個性を活かし活躍できる社会」を掲げ、「あらゆる人が力を発揮できる共生社会」、「地域のつながりを強化し、コミュニティを活性化」、「包括的・分野横断的な支援」、「多様な居場所の創設」などに関する取組を強化することを示した。

### 3 現行プランの体系



### 重点的取組

#### 1

### 地域力を生かし育む、学びとつながりの循環の創出

#### ■これまでの主な取組

・深める・つながる講座をはじめとする各講座では、大学、地域の団体、博物館、図書館等地域の資源と連携し、地域の歴史や魅力を再発見し、それらを通してつながりを育む機会を創出しました。

#### ■課題

・学ぶ意欲のある区民と、地域の学びの資源をつなげることができるよう、より多くの資源との関係を構築するとともに、既存の連携の強化に努めることが必要です。

### 重点的取組

#### 2

### ICTを活用した学びの環境整備

#### ■これまでの主な取組

・区内の生涯学習に関する情報を一元的にわかりやすく発信するため、生涯学習ウェブサイトを構築し、学びのきっかけづくりを支援しました。  
・講座をオンライン配信することで、時間的、空間的な制約等により会場に赴くことのできない区民の参加を促しました。  
・これまでICT機器に触れる機会がなかった方々を対象に、身近な施設でICTスキルを習得する講座を実施しました。

#### ■課題

・様々なライフステージやライフスタイルに応じた学習機会を提供できる環境の整備に努めることが必要です。  
・ハイブリット型（対面、オンラインの併用）の講座の充実など、多様な方法による学習機会の提供が求められています。

### 重点的取組

#### 3

### 地域を学び支える施設や事業の拡充

#### ■これまでの主な取組

・区民に身近な施設を活用した生涯学習を推進するための試行的な取組として、令和5年度から社会教育指導員が定期的に文化センターを訪問し、講座や相談会を実施しました。文化センターで活動する団体の状況把握や、相談対応の他、周辺施設との情報交換や連携を行いました。

#### ■課題

・地域資源を活用した学習機会を提供しながらいつでも気軽に相談に応じることができる体制を整え、学びと資源、学びと人をつなげるコーディネート機能を果たすことが必要です。

## 5 学びに関するアンケート調査結果から見える課題

### 実施目的

区民の日頃の学習活動や地域での活動状況、学びに関わるニーズ、社会教育関係団体等の活動実態等を把握し、今後の区の生涯学習推進にかかる施策検討の基礎資料として活用する。  
併せて、この分析結果に基づき、区の特徴や課題を整理し、令和9年度の「おおた生涯学習推進プラン」改定に向けた方向性を検討する。

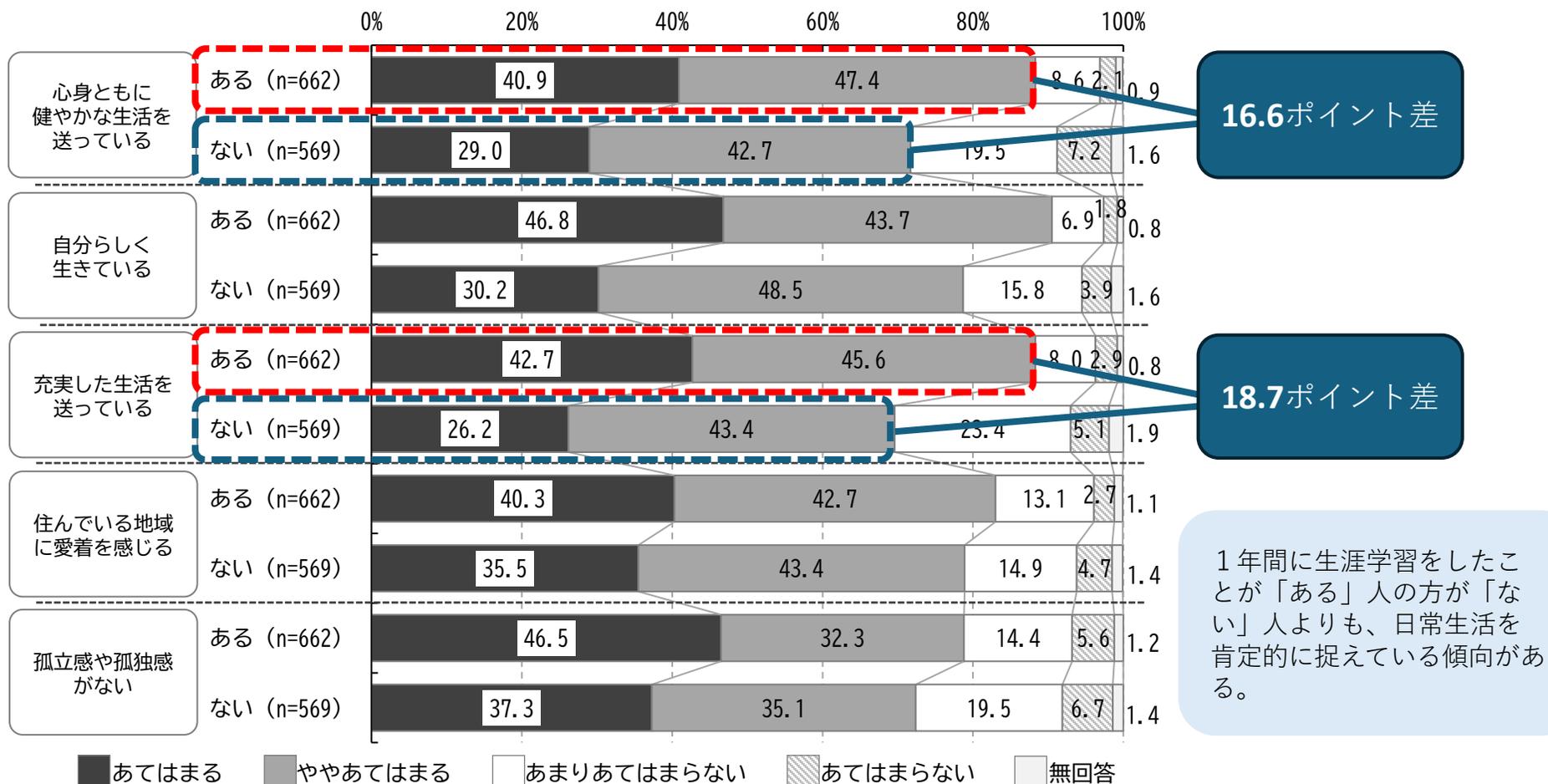
### 調査概要

	区民向け	社会教育関係団体向け
調査対象	大田区在住の満18歳以上の男女	区に登録している社会教育関係団体
抽出方法	住民基本台帳から層化無作為抽出	全数
調査期間	令和7年10月1日から10月31日まで	
配布数	3,000名	1,948団体
調査方法	配布：郵送 回答：郵送またはインターネット	配布：郵送 回答：郵送またはインターネット
有効回収率	41.2% 有効回収数：1,236件 (郵送：585件、インターネット：651件)	70.9% 有効回収数：1,382件 (郵送：910件、インターネット：472件)

## 5 学びに関するアンケート調査結果から見える課題

問14：普段の生活について、あなたのお気持ちに最も近い番号に○をしてください。

最近1年間の生涯学習の実施状況別では、5項目全てにおいて「ある」の方が「ない」よりも肯定的評価が高くなっている。



## 5 学びに関するアンケート調査結果から見える課題

### 区民向け

#### 現状の確認

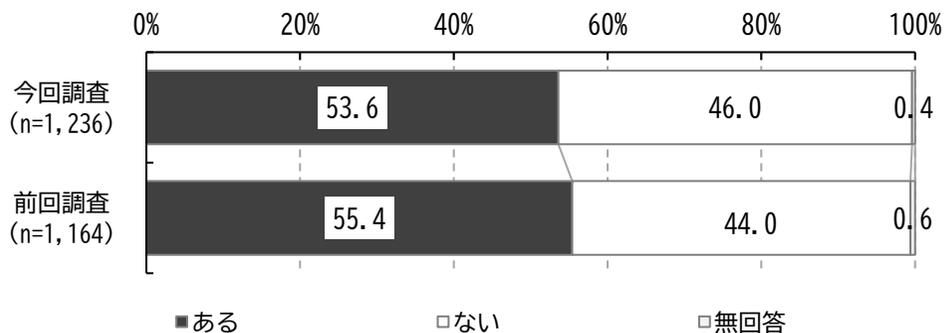
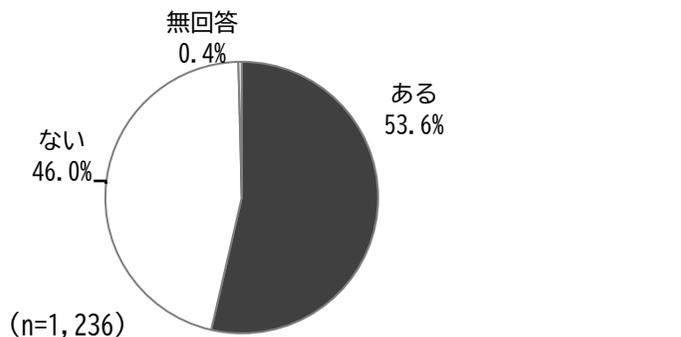
問2：あなたは、最近1年間に生涯学習を行ったことがありますか。

最近1年間に生涯学習を行ったことがあるかについては、「ある」が53.6%、「ない」が46.0%となっている（前回調査と比較すると、ほぼ同様の結果）。

今後の生涯学習の実行意向については、「行いたいと思う」が67.1%、「わからない」が21.8%、「行いたいと思わない」が6.8%となっている（前回調査と比較すると、ほぼ同様の結果）。また、できない理由として「忙しくて時間がない（46.0%）」、「きっかけがつかめない（34.8%）」、「情報不足（22.5%）」が上位に挙げられている。

➡学ぶ意向はあるが、実行できていない層へのアプローチとして、学びはじめを後押しするための支援、学びにつながる多様な機会の提供、情報発信の強化、講座のオンラインでの開催や開催時間の工夫などが課題となると考えられる。

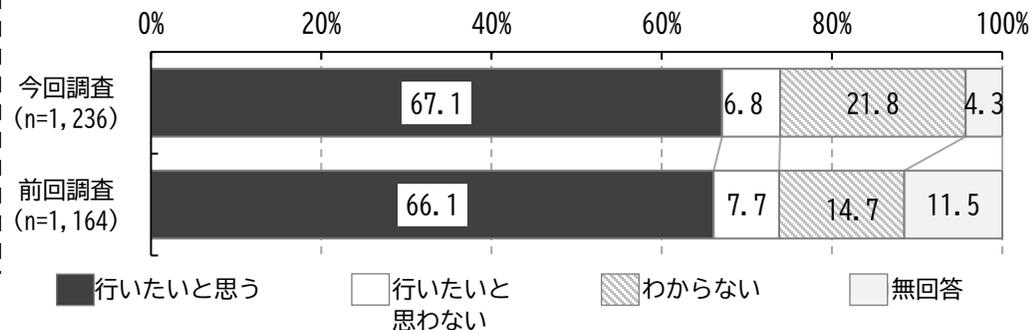
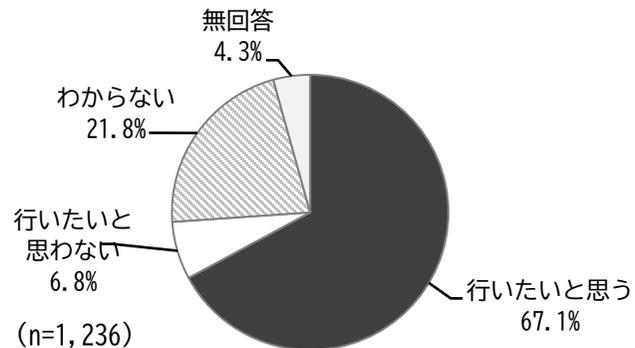
#### 現状



#### 意向の確認

問11：あなたは、今後、生涯学習を行いたいと思いますか。

#### 意向



## 5 学びに関するアンケート調査結果から見える課題

### 区民向け

#### 現状の確認

問8：あなたは、生涯学習を通じて身に付けた知識・技能・経験をどのように活かしていますか。（複数回答可）

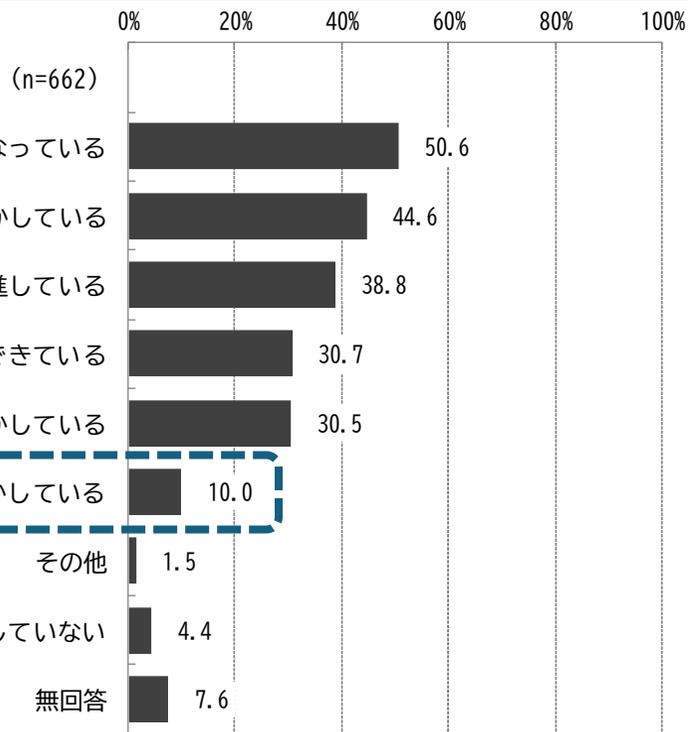
最近1年間に生涯学習を行ったことがある方に、生涯学習を通じて身に付けた知識・技能・経験をどのように活かしているかをきいたところ、「人生がより豊かになっている」（50.6%）が最も高く、次いで「仕事や学業に活かしている」（44.6%）、「心身の健康を維持・増進している」（38.8%）となっている。また、「知人や仲間ができている」は30.7%、「地域や社会での活動に活かしている」は10.0%となっている。今後の意向についても「人生をより豊かにする」（76.4%）や「心身の健康を維持・増進する」（56.7%）が高くなっているが、「地域や社会での活動に活かす」（20.5%）も現状に比べて約10ポイント高くなっている。

➡今後も、個人の豊かさの追求の一助となるような学びの機会提供や支援を行いつつも、学習成果を地域や社会に還元することによる相乗効果を創出するような仕組みの構築が課題になると考えられる。

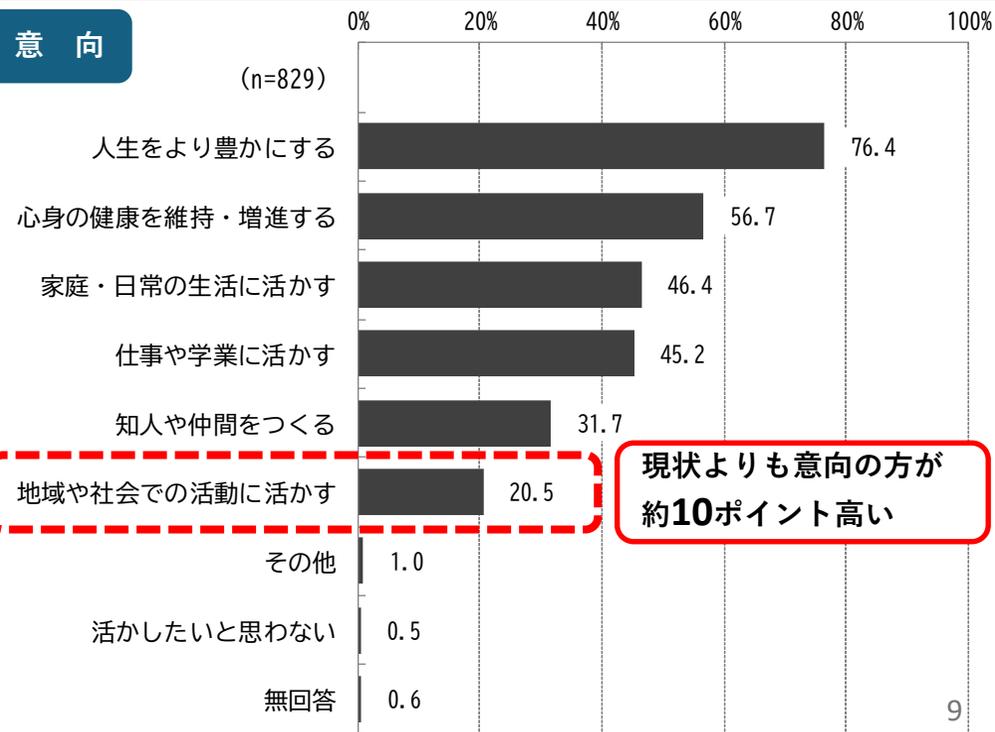
#### 意向の確認

問13：あなたは、生涯学習を通じて身に付けた知識・技能・経験をどのように活かしていきたいですか。（複数回答可）

#### 現状



#### 意向



現状よりも意向の方が  
約10ポイント高い

## 5 学びに関するアンケート調査結果から見える課題

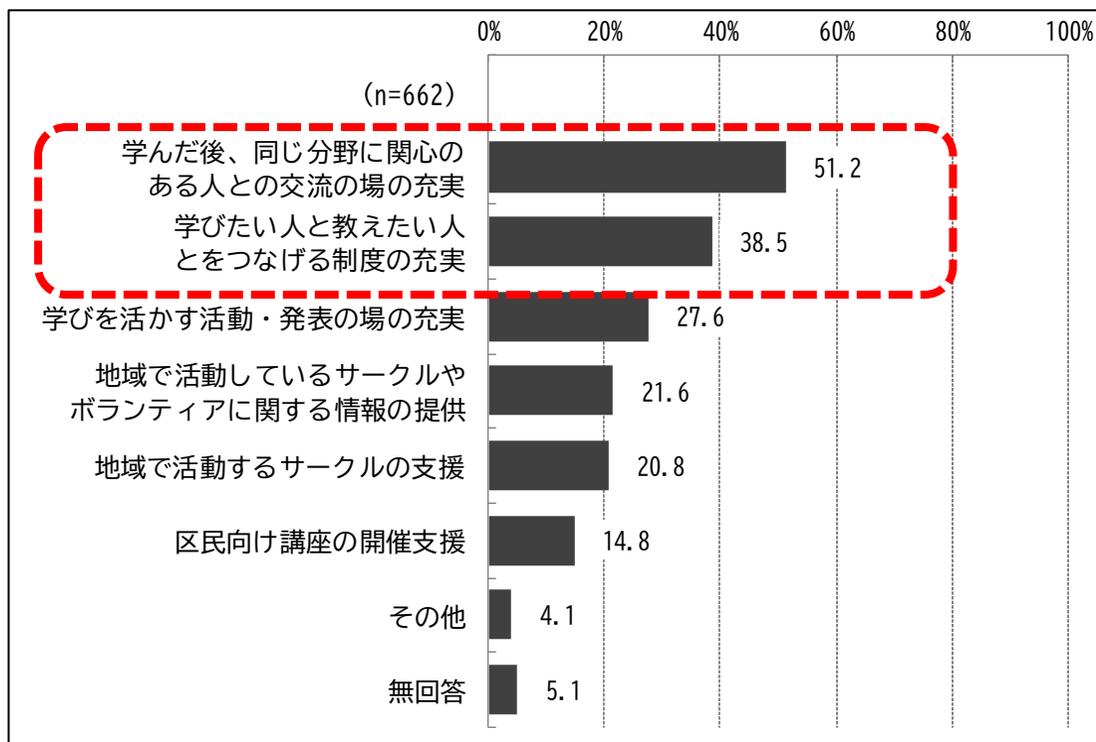
### 区民向け

#### 新設

問9：あなたは、生涯学習を通じて身に付けた知識・技能・経験を、地域で活かすために、どのようなサポートが必要だと思いますか。（複数回答可）

最近1年間に生涯学習を行ったことがある方に、生涯学習を通じて身に付けた知識・技能・経験を、地域で活かすために、どのようなサポートが必要だと思うかをきいたところ、「学んだ後、同じ分野に関心のある人との交流の場の充実」（51.2%）が最も高く、次いで「学びたい人と教えたい人をつなげる制度の充実」（38.5%）、「学びを活かす活動・発表の場の充実」（27.6%）となっている。

➡地域での学びの循環を推進していくために、「地域で学ぶ人同士の交流促進」や「学びたい人と教えたい人とのマッチング機能の強化」が課題になると考えられる。



## 5 学びに関するアンケート調査結果から見える課題

### 区民向け

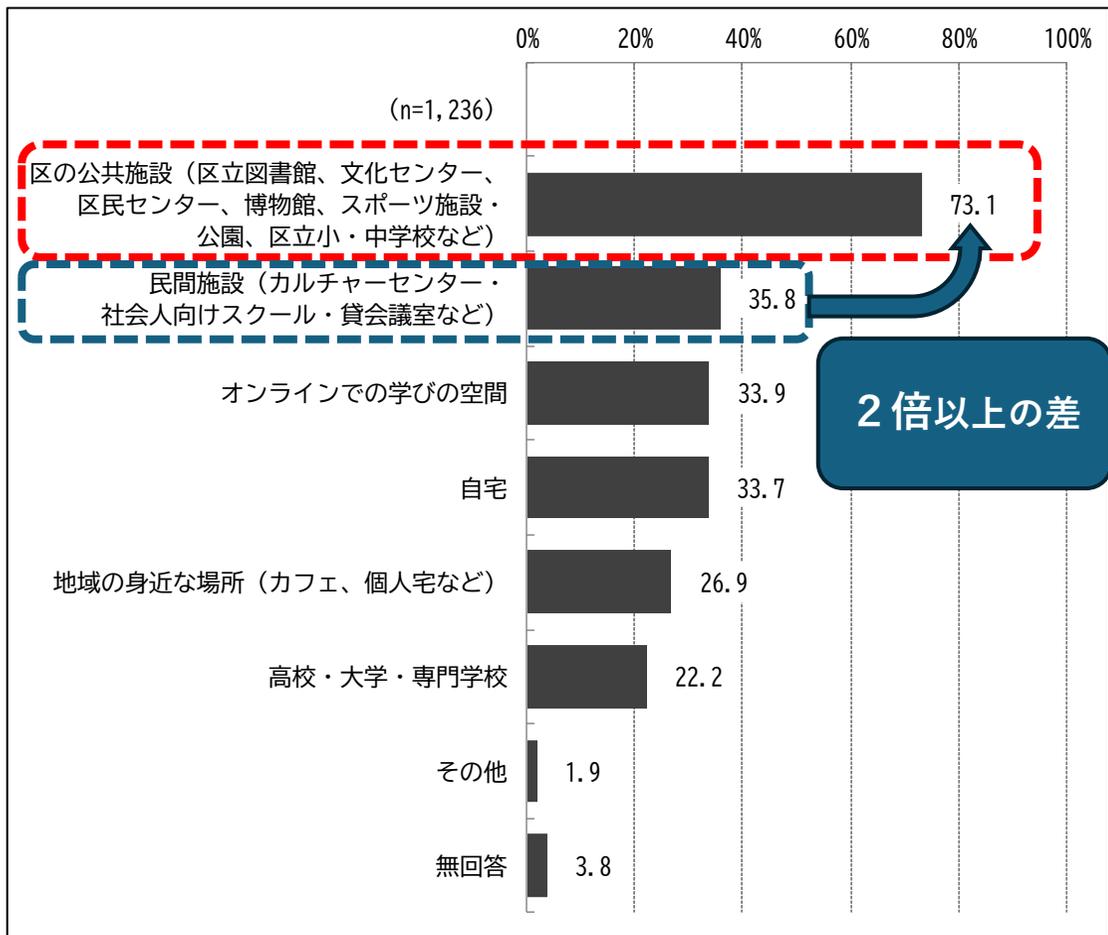
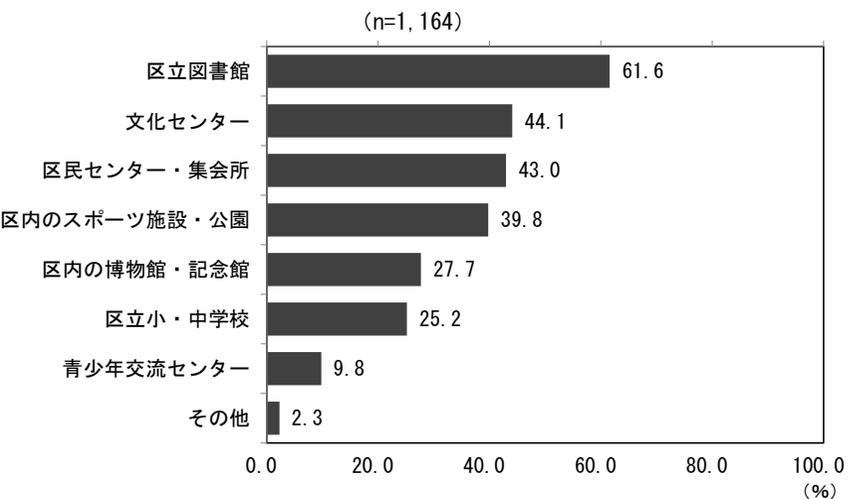
問19：あなたが生涯学習をするうえで、重要だと思う場所はどこですか。（複数回答可）

生涯学習をするうえで重要だと思う場所について、「区の公共施設」（73.1%）が最も高く、次いで「民間施設」（35.8%）、「オンラインでの学びの空間」（33.9%）、「自宅」（33.7%）となっている。

➡ 区の公共施設における機能強化や、既存施設の活用、既存施設のネットワーク化による幅広い学習機会の提供が課題になると考えられる。

### 参考：前回調査

問：生涯学習をするうえで、重要な区施設はどれだと思いますか。（複数回答可）



## 5 学びに関するアンケート調査結果から見える課題

### 団体向け

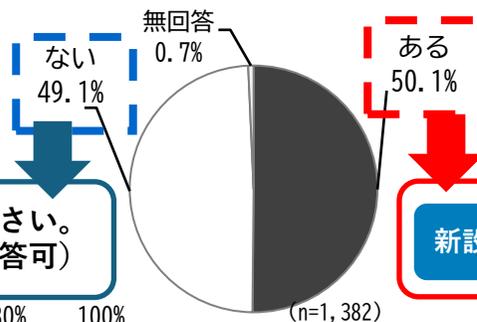
**問4：貴団体は、地域の他団体（他の社会教育関係団体、商店街、企業、学校など）と交流した経験がありますか。**

地域の他団体と交流した経験は、「ある」が50.1%、「ない」が49.1%となっている。

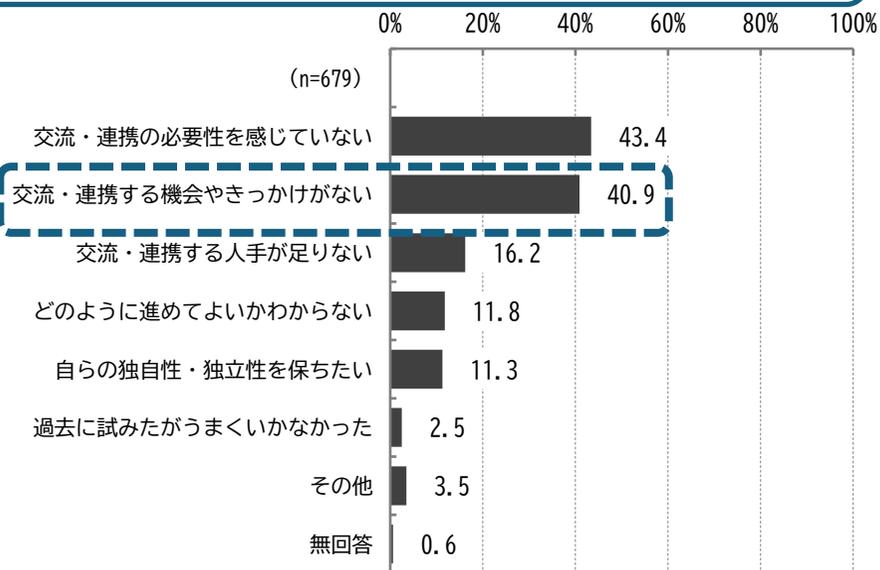
地域の他団体との交流経験が「ある」と回答した方に、どのようなよい効果を得られたかをきいたところ、「モチベーションや活動意欲が向上した」（42.7%）が最も高く、次いで「人的ネットワークが拡大した」（40.8%）、「活動の幅が広がった」（40.3%）となっている。

地域の他団体との交流経験が「ない」と回答した方に、交流・連携したことがない理由をきいたところ、「交流・連携の必要性を感じていない」（43.4%）が最も高く、次いで「交流・連携する機会やきっかけがない」（40.9%）となっている。

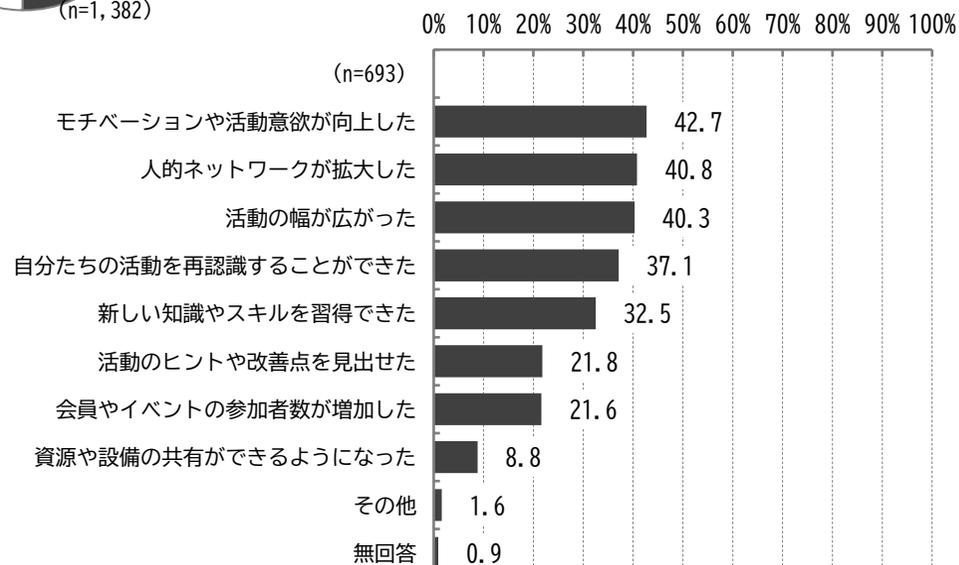
➡交流・連携の未経験団体に対しては、「モチベーション向上」や「ネットワーク・活動の幅の拡大」といった具体的なメリットを可視化することで、連携に対する意欲を高めることが課題である。また、きっかけが掴めない団体へのアプローチとして、交流・連携する機会やきっかけとなるような分野横断的な場づくりや、連携後の効果をより高めていくための伴走型の支援を強化することが課題になると考えられる。



**新設** 問7：交流・連携したことがない理由を教えてください。（複数回答可）



**新設** 問6：どのようなよい効果が得られましたか。（複数回答可）



## 5 学びに関するアンケート調査結果から見える課題

### 団体向け

#### 問9：今後、活動をしていく際の問題点はどのようなことですか。（複数回答可）

活動を継続していく際の問題点について、「問題点はある」が88.3%、「問題点はない」が10.9%となっている。

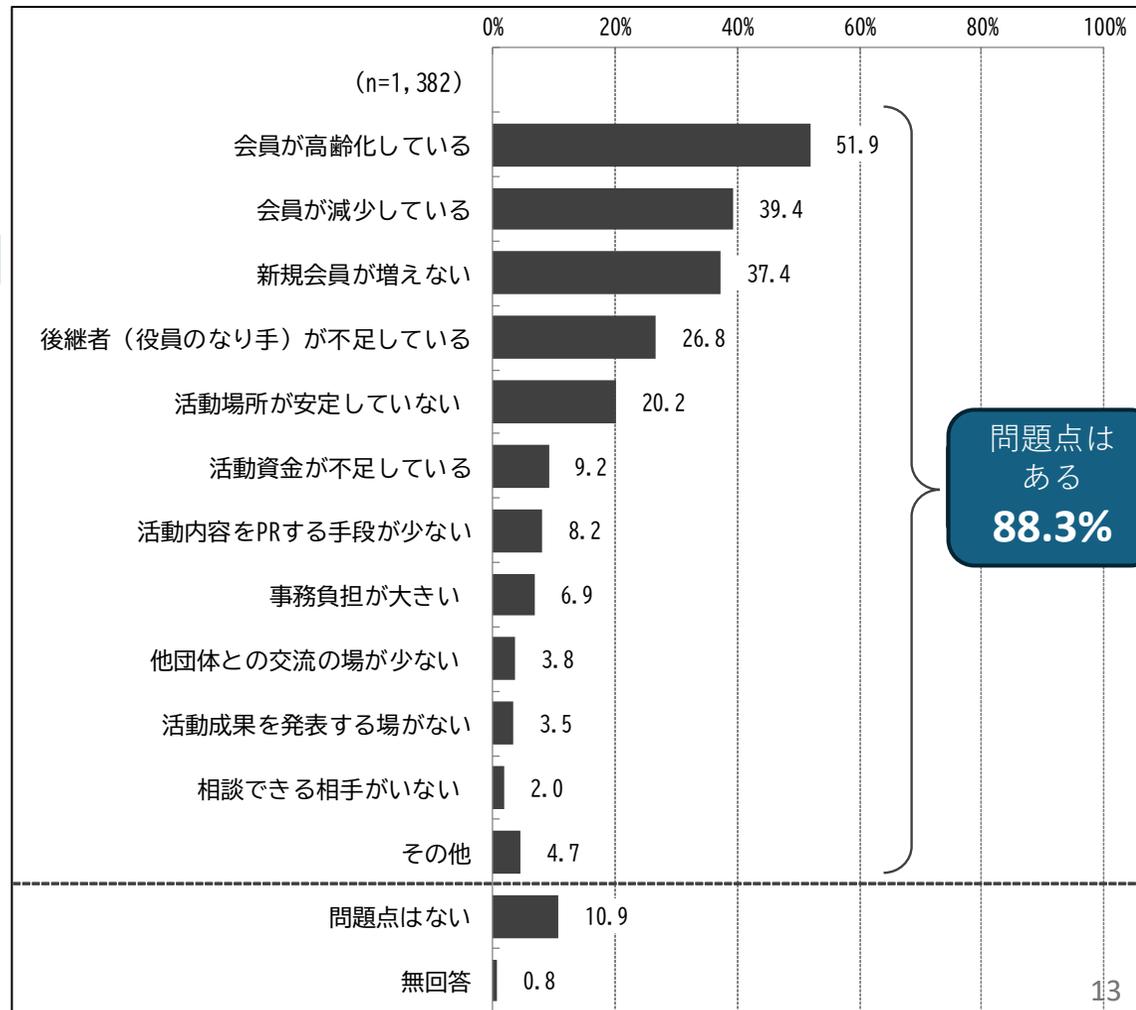
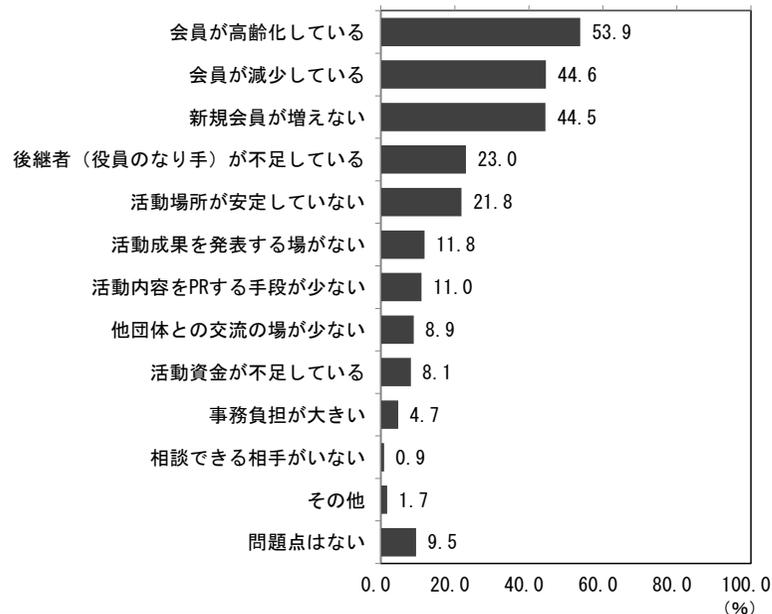
また、「問題点はある」の中では、「会員が高齢化している」（51.9%）が最も高く、次いで「会員が減少している」（39.4%）、「新規会員が増えない」（37.4%）、「後継者（役員のなり手）が不足している」（26.8%）となっている。

➡短期的には、個々の団体の組織基盤の強化・活性化に向けた支援の充実が課題となる。また、中期的には、社会教育関係団体の若返りに向けた、若年層や子育て世代等への魅力発信や新規会員流入を促す取組強化、新規団体の設立を誘発する仕組みの構築が課題になると考えられる。

#### 参考：前回調査

#### 問：新型コロナウイルス感染症の影響とは別に、今後、活動を継続していく際の問題点はどのようなことですか。（複数回答可）

(n=1,203)



問題点はある  
88.3%

## (参考) 国の調査から見えてくる生涯学習の傾向

内閣府が継続的に実施している「生涯学習に関する世論調査」のうち、直近の調査結果※を分析の基盤として、平成から令和までへの移行期における生涯学習の傾向をつかむ。特に学習の「形態」、「動機」、「内容」に絞って学習動向を確認する。

※内閣府「生涯学習に関する世論調査」の概要

- 調査対象 全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人  
有効回収数1,557人（有効回収率51.9%）
- 調査期間 令和4年7月21日～8月28日
- 調査方法 配布：郵送、回収：郵送またはインターネット

### 主要な 3つの傾向

形態

動機

内容

#### 01 学習方法のデジタル化

#### 02 職業志向の学習の主流化

#### 03 ウェルビーイングとデジタル適応の二重需要

01



#### 学習方法のデジタル化

今後学習したい形態として「インターネット」が約6割を占め、時間や地理的制約を解消した学習機会への需要が明確になった。

##### ◆物理的な制約の解消

学習方法がデジタル化へシフトしており、「今後学習したい場所や形態」に関する問いに対し、「インターネット」と回答した割合は58.7%と、他のどの学習形態よりも高い割合となった。

平成初期の調査（平成15年）では、「仕事が忙しく時間が自由にならないこと」が学習を妨げる主要な要因として挙げられていたが、場所を選ばずに学習できる環境が整ったことにより、社会人の学習意欲を実際の行動に移すことに繋がった。

02



#### 職業志向の学習の主流化

「現在または当時の仕事の必要性」が学習の最大の理由であり、社会人のリカレント教育やスキルアップ志向が反映され、学習の目的が実用化してきている。

##### ◆「仕事の必要性」が過半数を占める動機

生涯学習の動機が、従来の「趣味」、「教養」といった内面的な価値から、「キャリアの維持・向上」という実用的な価値にシフトしてきている。この1年間に学習した理由を尋ねたところ、「現在または当時の仕事において必要性を感じたため」と回答した割合が53.5%と最も高い結果となった。さらに、学習成果の活用状況を見ても、「仕事や就職の上で生かしている、または生かせる」が54.0%と最も高くなった。

03



#### ウェルビーイングと デジタル適応の二重需要

今後学習したい内容では、「健康」が最上位となり、次いで「仕事」と「インターネット技能」が続き、生活の質向上と実用性の両面が重視されている。

##### ◆「健康やスポーツ」の需要

これから学習したい内容として最も高い割合を占めたのは、「健康やスポーツに関すること」（39.2%）であり、この回答傾向から超高齢社会に突入した社会において、「健康寿命の延伸」が個人の生活における優先課題となっていることが推察される。

##### ◆世代を超えたデジタルリテラシーへの関心

インターネット技能への関心は、若年層だけでなく、60歳代でも高く示されており、全世代的な課題となっていることがわかる。

## (参考) 国の調査と比較して見えてくる区の特徴

令和4年に内閣府が実施した「生涯学習世論調査」と区のアンケート調査結果の比較し、区の特徴を分析する。

※実施母体、期間や対象者が異なるため参考程度の比較とする。

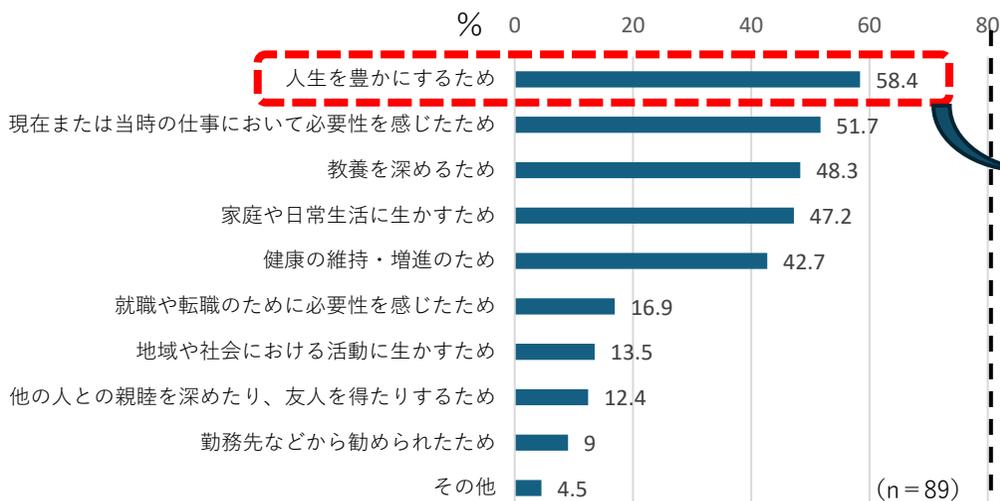
内閣府「生涯学習に関する世論調査」の概要

- 調査対象 全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人  
有効回収数1,557人（有効回収率51.9%）
- 調査期間 令和4年7月21日～8月28日
- 調査方法 配布：郵送、回収：郵送またはインターネット

### 1 学ぶ目的

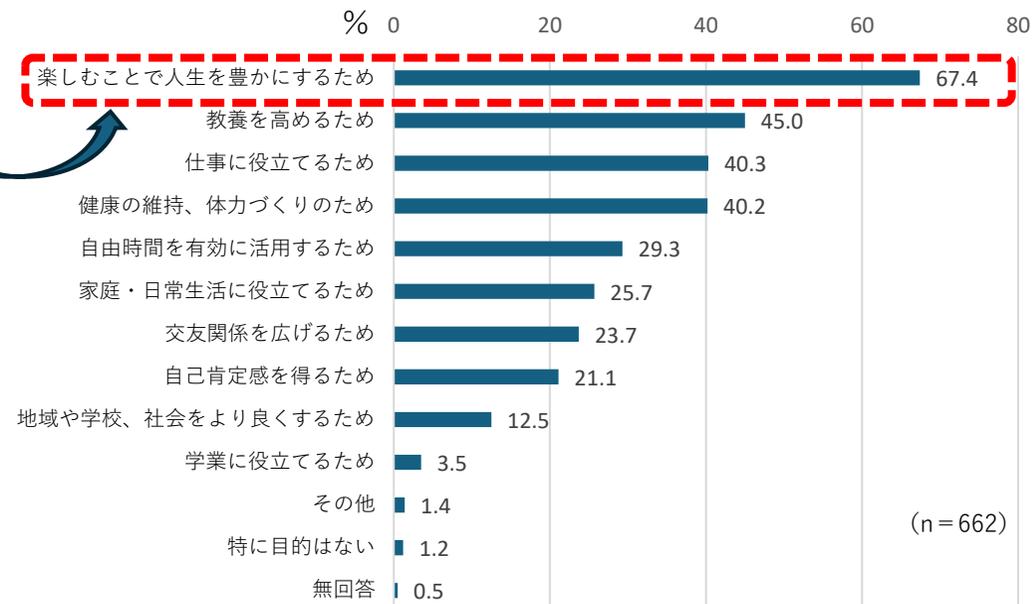
#### 内閣府調査（東京都区部 抜粋）

問：学習した理由は何ですか。（複数回答可）※



#### 大田区

問：あなたが生涯学習を行う目的は何ですか。（複数回答可）

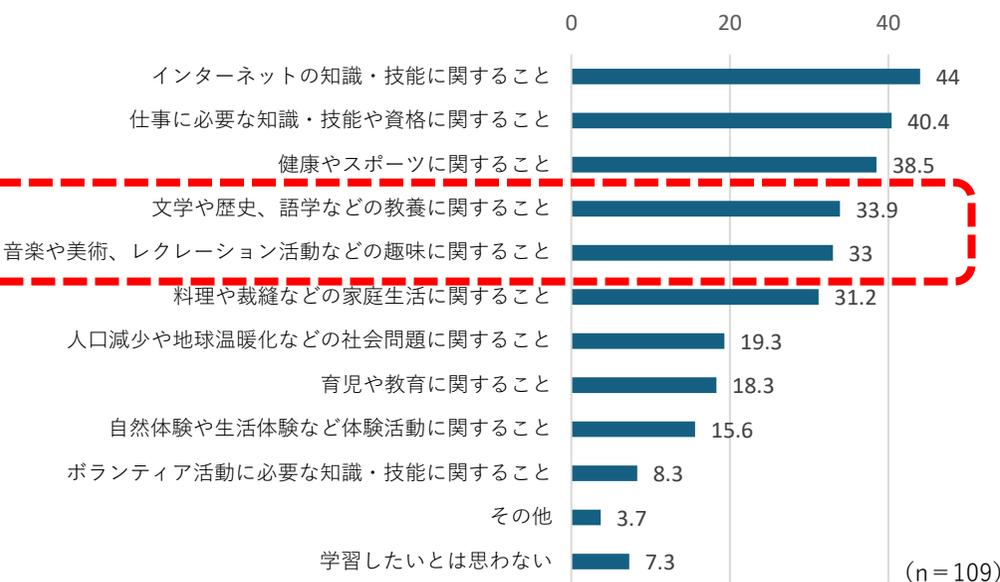


大田区の方が「人生を豊かにする」ことを目的に学ぶ人が多い傾向がある

## 2 今後行いたい生涯学習の内容

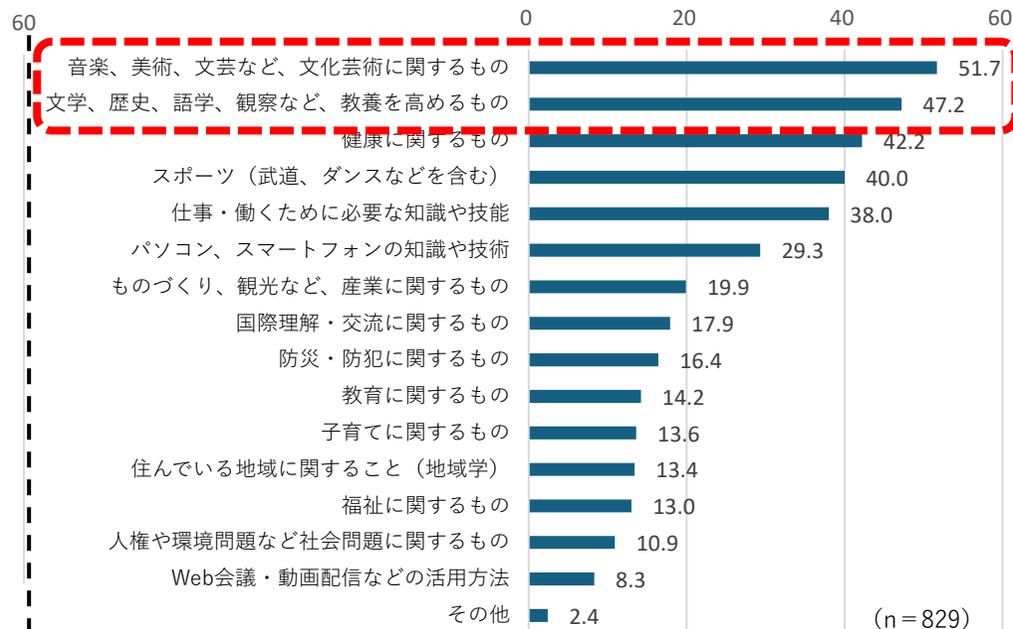
### 内閣府調査（東京都区部 抜粋）

問：あなたは、これから学習するとした場合、どのようなことを学習したいと思いますか。（複数回答可）※



### 大田区

問：今後行いたい生涯学習の内容をお答えください。（複数回答可）



大田区の方が「文学や文化、芸術」について今後学びたい意向が高いことが伺える。

# 6 社会動向と生涯学習の変遷 (抜粋)

北海道  
南西沖地震

阪神・淡路大震災

中越地震

東日本大震災

熊本地震

大阪府北部地震  
西日本豪雨  
台風19号

新型コロナウイルス感染症  
の拡大

IT革命  
携帯電話の普及

スマホ・SNSの普及

技術革新の進行

経済安定成長期→バブル期

バブル崩壊後の長期低迷期に突入

デフレ経済が続く

リーマンショック

アベノミクス

円安・インフレ傾向の加速

- 男女雇用機会均等法施行
- 高度成長期後の「余暇の増大」
- 国際化・情報化の進展
- 労働基準法改正、企業の週休2日制の浸透
- 高齢化社会（65歳以上7%超）（1970～）

- 経済の低成長時代、就職氷河期
- 特定非営利活動促進（NPO法）施行
- 地球温暖化対策推進法成立
- インターネットの普及
- 高齢社会（65歳以上14%超）（1994～）

- 雇用の流動化
- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章策定
- 「ゆとり教育」の推進、完全学校週五日制
- 超高齢社会（65歳以上21%超）（2007～）に突入

- 予測困難な時代（VUCA時代）（※1）
- 「働き方改革」の推進
- 国連サミットでSDGs採択
- IT技術の進化を見据えた国家戦略「Society5.0」（※2）の提唱
- 「人生100年時代」概念普及

- DX（※3）の加速とAI（※4）の浸透
- オンライン化の急速拡大
- テレワークの普及
- 「人への投資」政策（「新しい資本主義」の柱）
- 2025問題（「団塊の世代」がすべて75歳以上）

1985年（昭和60年）頃  
（40年前）

1995年（平成7年）頃  
（30年前）

2005年（平成17年）頃  
（20年前）

2015年（平成27年）頃  
（10年前）

現在

## 趣味・実益・教養の充実

- 余暇の善用
- 生活を豊かにする学び（生活改善・教養・文化・趣味・スポーツ）
- 初期のボランティア・地域活動
- 文部省社会教育局→生涯学習局、政策の進展

## 地域・現代的課題を捉えた学び

- 「生涯学習振興法」制定
- 民間カルチャー（大人の習い事）浸透
- 学習の「成果を幅広く生かす」仕組みの検討
- バブル崩壊後の地域回帰（市民参加意識の広がり等）
- 地域社会における学習機会の整備・拡充
- 子育て世代の公園デビューの浸透

## 自己実現・キャリア意識

- 教育基本法改正、「生涯学習の理念」が盛り込まれる
- 個人の自己実現
- 職業生活との関連性の強化とキャリア教育の拡充
- 団塊の世代（1947 - 1949生）が50代へ → 働き続ける学び
- 防災意識向上（阪神・淡路大震災後の変化）・環境学習

## 防災・健康・学び直しの再評価

- 企業における生涯学習支援制度の検討開始
- 「学ばない日本人問題」（※5）の認識と課題の表面化
- 中教審「社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」
- 防災・減災（東日本大震災後の変化）

## デジタル・多様性・ウェルビーイング

- 社会教育士の新設
- オンライン学習の急速な普及と利便性の向上
- 多文化共生、インクルーシブ教育
- 政府主導によるリスキリング（※6）革命の推進
- 企業主導型・短期間でのデジタルスキル習得
- 防災・気候危機意識

- 青年館→文化センターに改称
- 区民大学（S45～）
- ジュニアリーダー講習会開設（小学生コース）
- スポーツ振興審議会設置（S58）
- 平和島ユースセンター開館

- 大田区生涯学習推進基本構想、大田区生涯学習推進計画策定
- 青少年健全育成推進本部設置
- 日本語読み書き教室（文化センター）
- 東京工業大学（当時）との提携講座
- 子育て講座「公園マップ」、若者講座「劇作り」

- おおた教育振興プラン
- 生涯学習人材育成
- おおた区民大学の整理（大学等との提携講座、地域学講座、人権塾、区民企画会方式）
- 大田区公共施設利用システム「うぐいすネット」開始
- 文化センター（教育委員会）を特別出張所の所管とする

- 社会教育課（教育委員会）事業のうち青少年教育・成人教育事業を地域力推進課（区長部局）へ補助執行、スポーツ・文化事業の移管
- 生涯学習担当と区民協働担当の統合
- 生涯学習センター蒲田開館

- おおた生涯学習推進プラン策定
- おおた区民大学 → 深める・つながる講座
- 生涯学習ウェブサイト「おおたまなびの森」
- オンライン学習「学びのきっかけ講座」
- 平和島ユースセンター → 青少年交流センター「ゆいっつ」
- 生涯学習担当と青少年担当の統合

(※1) Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) の頭文字をとった言葉で予測困難な現代社会・ビジネス環境を指す。  
 (※2) 日本政府が提唱する、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させ経済発展と社会的課題（少子高齢化、インフラ老朽化など）の解決を両立する超スマート社会の未来像。  
 (※3) デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。デジタル技術やデータを活用して変革し、競争上の優位性を確立すること  
 (※4) Artificial Intelligence (人工知能) の略で、人間のように学習・推論・判断・認識・理解などを行うコンピューター技術の総称  
 (※5) 国際比較調査で日本の社会人が仕事外での自己学習（読書や研修など）を行わない割合が非常に高いこと (※6) 社会や技術の変化に対応するため、仕事に役立つ新しい知識やスキルを習得すること

# 7 踏まえるべき現在の社会動向

## 高齢者を取り巻く状況

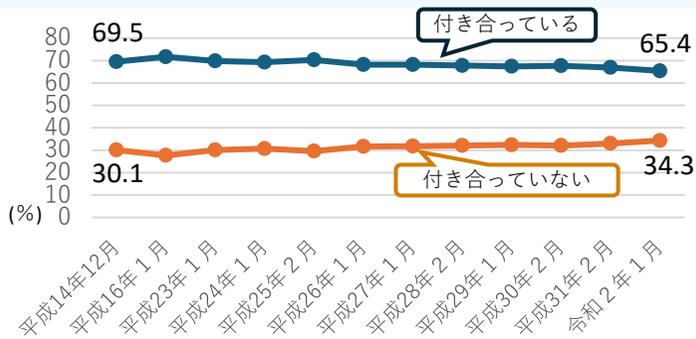
令和22年（2040年）には、日本の総人口に占める高齢者人口の割合は約35%になると推計されている。さらに、高齢者人口に占めるひとり暮らしの人の割合も増加が見込まれており、令和22年（2040年）には、男性24.2%、女性23.8%になると推計されており（国立社会保障・人口問題研究所）、地域での暮らしに課題を抱える高齢者の一層の増加も懸念される。

## 地域コミュニティの変化

コロナ禍によって加速したライフスタイルの多様化やデジタル化の進展など、様々な要因が重なり、地域コミュニティの希薄化が進んでいる。それに伴い、自治会・町会の加入率の低下や加入者の高齢化、地域活動の担い手不足等の課題が生じている。地域課題の解決には、区民一人ひとりの力を源として魅力ある地域を創造していく「地域力」が不可欠であり、多様な主体の連携・協働などによる、地域コミュニティ活性化に向けた対応が求められている。

【参考】地域のつながりの希薄化（※1）

◆現在の地域での付き合いの程度については、徐々に「付き合いがない」の割合が増加している。



- ・「付き合いがある」は、「よく付き合いがある」と「ある程度付き合いがある」の合計。
- ・「付き合いがない」は、「あまり付き合いがない」と「全く付き合いがない」の合計

## 地域共生社会の実現に向けた動き

現在の日本では、人口減少、少子高齢化、単身世帯の増加、地域社会のつながりの希薄化を背景に、個人を取り巻く生活課題は複雑かつ多様なものになっている。複雑化・多様化する地域住民の支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制が求められている。多様な人々がともに助けあいながら、すべての人が自分らしく生きがいを持って心豊かに暮らすことができる地域共生社会を、地域全体で実現していくための取組を推進していく必要がある。

（※1）出典：内閣府「社会意識に関する世論調査 令和2年1月調査までは、調査員による個別面接調査法で実施しているため、令和3年12月調査以降との単純比較は行わない。平成29年1月の調査はいずれも20歳以上のデータ。  
 （※2）身体的・精神的・社会的によい状態にあることで、短期的な幸福のみならず、将来にわたる持続的な幸福を含むもの。また、個人のみならず、地域、社会が持続的によい状態であることを含む包括的な概念。  
 （※3）大量のデータを学習し文章や画像などを自動生成する人工知能技術。  
 （※4）情報通信技術を利用できる活用能力や活用機会の有無によって生じる格差のこと。

## 人生100年時代の到来

人生100年時代には、すべての国民に活躍の場があり、元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことができる社会をつくる必要がある。近年では、心身の健康だけでなく、社会的な面も含め満たされた状態であるウェルビーイング（※2）にも注目が高まっている。ウェルビーイングの向上は、健康状態だけでなく、社会とのつながり、スポーツ・文化・学びを通じた生活の楽しさ・生きがい等、様々な要因が絡みあうため、「健康」をより広い概念として捉えた取組が必要。



## 多様性を尊重する社会の推進

年齢や障がいの有無だけではなく、人種や国籍、性別、宗教、価値観等に関わらず、人々の多様性が尊重される社会の実現が求められている。令和6年6月末の在留外国人数は359万人近くとなり過去最高を更新するなど、日本全体の外国人住民及びその割合も増加していくことが見込まれている。地域社会における男女共同参画、多文化共生の推進をはじめとする、多様性への理解促進の取組を進めることが重要。



## デジタル社会

国内におけるデジタル技術の進展はめざましく、特にAIや仮想空間は各分野において実用化が進んでいる。AI技術を発展させた「生成AI（※3）」が急速に普及し、業務の効率化や住民サービスの向上などに寄与することが見込まれる。

こうしたデジタル技術の動向を的確に捉えながら、更なる活用を進めるとともに、急速なデジタル社会の進展にあたり、誰一人取り残されることのないよう、デジタルデバインド（※4）解消などの支援を併せて行っていくことも求められる。



デジタル社会において区民が幸せを感じながら誰もが笑顔でいきいき暮らすまちを実現するために必要な視点は？

- 議題2 次期生涯学習推進プラン改定の視点（案）
  - point1 生涯にわたる学び
  - point2 身近な学び

## 議題2 プラン改定の視点(案)

### 大田区基本構想 将来像

心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区

### 大田区基本計画 基本目標2

文化を伝え育み 誰もが笑顔でいきいき暮らすまち

## 次期プランが目指す区の生涯学習の姿

生涯にわたる学びにより地域をつくる人づくり

### 視点1：学びの裾野を広げる

#### ◆学びへの入口

参加しやすい学びの機会を整備し、学び始めるきっかけを提供する。

#### 相談の体制

学びや活動につながるよう、身近な場所で情報提供や支援を行う。

#### 学びの情報

いつでもどこでも手軽に情報が得られるようにオンラインメディア※を活用し、情報を発信する。また、身近な地域の情報提供も行う。

#### ◆多様な学びの機会

それぞれのライフステージに適した学び、学ぶ側の多様性に応じた学習機会を提供する。また、時代の変化に対応するため、現代的課題に合わせた学習機会や大学などと連携した専門的な学びの機会を提供する。

#### スポーツ、文化芸術に関する学習機会

誰もがいきいきとした生活を送れるよう、日頃からスポーツに親しむことができる機会を提供する。また、文化芸術や地域固有の文化資源に触れ、学び、体験する機会を提供する。

#### こどものときから学ぶ機会

地域のつながりの中で体験的に学ぶことで、地域活動に積極的・主体的に関わる意識を高める。

※自らが管理・運営するメディアの総称。パンフレットや広報誌・ホームページなどすべての媒体を指す。

### 視点2：つながりの創出

#### ◆「居場所」づくり

誰もが自分らしく、新しいことに挑戦でき、世代を問わず他者とゆるやかにつながりながら学び合えることができる環境を整備する。

#### 交流の機会

学びの場の利用者などが交流できる機会を提供し、新たな活動や団体同士の連携・協力につなげる。

#### 自主的・主体的な活動

団体の学習活動の継続のため、運営などに関する相談やネットワークづくりを支援し、自主的な活動をサポートする。

#### ◆つながる支援

つながりの創出を支援・推進する上で、社会教育専門職員を活用した支援を行う。

#### 深めてつながる

知識の獲得に留まらず、講座を通じた知識の深化や講座参加者の交流を促進する。

#### ◆多様な主体とつながる機会

関係団体、学校、NPO、その他の生涯学習関連施設と連携し、分野を超えて人と人をつなげていく。

### 視点3：学びあいから共創へ

#### ◆学びに関連する施設

文化センターや図書館など既存施設を活用し、地域住民同士が対面によりつながりが持てる場や、次の学びにつながる場を提供する。また、新たな生涯学習センターの設置も視野に入れた検討をすすめる。

#### ◆学びの成果を生かす機会

学びの内容を発表する機会やボランティア登録など学びの成果を生かす機会や場を提供し、更なる学びへつなげる取組みを推進する。

#### 学びと活動の循環

「学ぶ→活動する→学び直す」という学びの循環の形成を支援し、生涯にわたって楽しく学び続けられるサポートを行う。社会教育専門職員の専門性を生かした支援により定期的なフォローアップを実施し、学びの継続と深化を支援する。

#### ◆地域に生かす仕組み

学びの成果を地域の活性化や、地域コミュニティづくり、課題解決につなげられるよう、知識や技能を生かす機会を提供する。

#### 地域での学び

地域と連携した学びにより、人材の発掘・育成やボランティア活動を促進する。

#### 地域への愛着

地域への愛着を高め、地域活動や課題解決につながる講座を実施する。